

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	13,841,371			9,587,620	実質収支比率			7.1
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	13,397,661	9,166,604	経常収支比率	92.5	90.9			
						首都	×	歳入歳出差引	443,710	421,016	(※1)	(97.3)	(95.4)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,403	11,997	標準財政規模	5,878,925	5,593,250			
								実質収支	416,307	409,019	財政力指数	0.63	0.62			
人口	令和2年国調(人)	28,628	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	7,288	37,218	公債費負担比率	7.9	8.7				
	平成27年国調(人)	27,263			過疎	×	積立金	94,949	9,759	健全化判断比率						
	増減率(%)	5.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	28,919	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	28,613		125	114	指数表選定	○	実質単年度収支	2,237	46,977	実質公債費比率	7.2	7.3			
	令和02.01.01(人)	28,738	第1次	1.0	1.0			基準財政収入額	3,045,612	2,886,151	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	28,432		3,178	3,021			基準財政需要額	4,797,113	4,545,828						
	増減率(%)	0.6	第2次	25.8	25.8			標準税収入額等	3,839,007	3,663,926						
	うち日本人(%)	0.6		8,996	8,554			経常経費充当一般財源等	5,532,523	5,225,460						
面積(km ²)	16.31	第3次	73.1	73.2			歳入一般財源等	7,712,376	6,433,342							
人口密度(人/km ²)	1,755															
世帯数(世帯)	10,942															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,300,570	7,331,492						
	市区町村長	1	8,320	一般職員	129	377,583	2,927	うち公的資金	6,353,378	6,342,536						
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	702,458	1,083,331						
	教育長	1	6,260	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,460	教育公務員	8	24,577	3,072	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,539,496	2,544,547						
	議会議員	12	2,640	合計	137	402,160	2,935	減債基金	284,428	284,198						
				ラスバイレス指数			96.9	その他特定目的基金	508,051	156,903						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)							
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
								(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
								(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
								(11)	糟屋郡自治会館組合(一般会計)							
								(12)	糟屋郡築港町外一市五町財産組合(一般会計)							
								(13)	北筑昇華苑組合(一般会計)							
								(14)	粕屋南部消防組合(一般会計)							
								(15)	粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)							
								(16)	須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,163,482	22.9	3,163,482	55.6	普通税	3,163,482	100.0
地方譲与税	62,962	0.5	62,962	1.1	法定普通税	3,163,482	100.0
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	市町村民税	1,467,221	46.4
配当割交付金	9,916	0.1	9,916	0.2	個人均等割	45,990	1.5
株式等譲渡所得割交付金	12,968	0.1	12,968	0.2	所得割	1,147,543	36.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,170	2.7
地方消費税交付金	563,364	4.1	563,364	9.9	法人税割	189,518	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,373,129	43.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,354,294	42.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,177	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	235,955	7.5
自動車税環境性能割交付金	7,756	0.1	7,756	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	19,181	0.1	19,181	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	52,846	0.4	52,846	0.9	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	47,698	0.3	47,698	0.8	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,411	0.0	3,411	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,948,350	14.1	1,749,050	30.8	事業所税	-	-
普通交付税	1,749,050	12.6	1,749,050	30.8	都市計画税	-	-
特別交付税	199,300	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,842,793	42.2	5,643,493	99.2	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,987	0.0	4,987	0.1	合計	3,163,482	100.0
分担金・負担金	74,690	0.5	-	-			
使用料	49,157	0.4	7,929	0.1			
手数料	71,347	0.5	-	-			
国庫支出金	4,667,167	33.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	911,596	6.6	-	-			
財産収入	87,438	0.6	30,695	0.5			
寄附金	931,052	6.7	-	-			
繰入金	101,669	0.7	-	-			
繰越金	421,016	3.0	-	-			
諸収入	130,566	0.9	12	0.0			
地方債	547,893	4.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	290,868	2.1	-	-			
歳入合計	13,841,371	100.0	5,687,116	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.9	95.9
(%)	年	98.7	94.9
		98.9	95.4
		98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,331,490	実質収支	6,877
下水道	345,672	再差引収支	-65,231
上水道	17,463	加入世帯数(世帯)	3,565
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,786
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	271,502	1人当り	1
その他	696,853	保険税(料)収入額	344
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,706	0.8	-	-	108,706
総務費	5,017,018	37.4	-	-	1,977,217
民生費	3,920,276	29.3	262,918	-	1,827,143
衛生費	871,266	6.5	1,930	-	752,613
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	183,948	1.4	22,909	-	156,767
商工費	261,178	1.9	331	-	57,400
土木費	650,341	4.9	248,160	-	598,308
消防費	421,570	3.1	36,606	-	365,482
教育費	1,355,124	10.1	420,427	-	816,796
災害復旧費	127	0.0	-	-	127
公債費	608,107	4.5	-	-	608,107
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,397,661	100.0	993,281	-	7,268,666

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,983,395	29.7	2,419,080	2,358,168	39.4
人件費	1,465,237	10.9	1,306,568	1,246,174	20.8
うち職員給	895,374	6.7	760,833	-	-
扶助費	1,910,051	14.3	504,405	503,887	8.4
公債費	608,107	4.5	608,107	608,107	10.2
元利償還金	608,107	4.5	608,107	608,107	10.2
内訳					
うち元金	578,815	4.3	578,815	578,815	9.7
うち利子	29,292	0.2	29,292	29,292	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,420,858	62.9	4,475,670	3,174,355	53.1
物件費	2,353,082	17.6	1,855,336	1,241,908	20.8
維持補修費	61,674	0.5	57,727	56,483	0.9
補助費等	4,227,616	31.6	981,961	868,212	14.5
うち一部事務組合負担金	649,072	4.8	649,072	634,824	10.6
繰出金	1,314,027	9.8	1,121,902	1,007,752	16.9
積立金	447,996	3.3	445,881	-	-
投資・出資金・貸付金	16,463	0.1	12,863	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	993,408	7.4	373,916	-	-
うち人件費	23,098	0.2	23,098	-	-
普通建設事業費	993,281	7.4	373,789	-	-
うち補助	534,590	4.0	52,221	-	-
うち単独	458,691	3.4	321,568	-	-
災害復旧事業費	127	0.0	127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,397,661	100.0	7,268,666	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

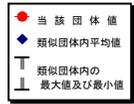
令和2年度 福岡県須恵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,841	13,398	443	416	-	7,301	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

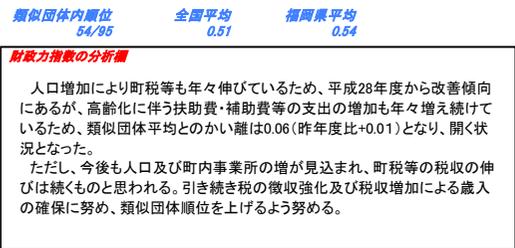
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,919人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,613人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.31km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	13,841,371千円	将来負担比率	50.5%
歳出総額	13,397,661千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	416,307千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	5,878,925千円		
地方債現在高	7,300,570千円		

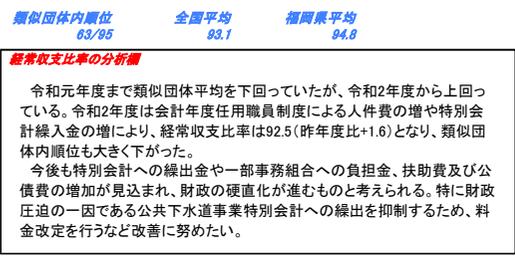
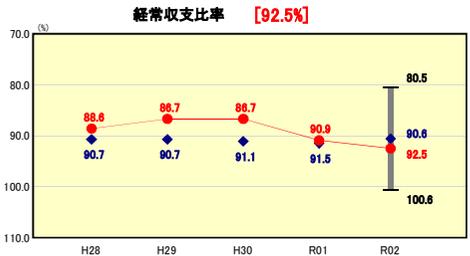


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

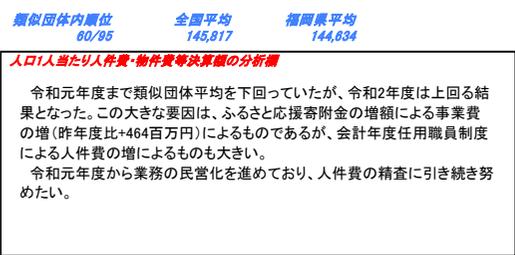
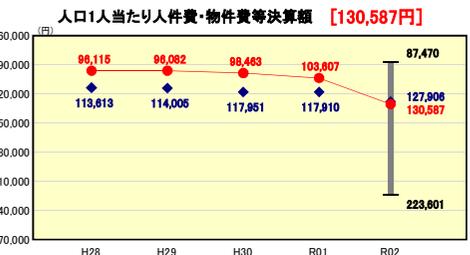
財政力



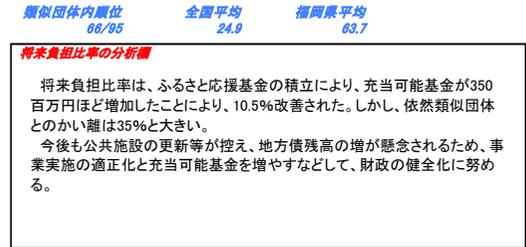
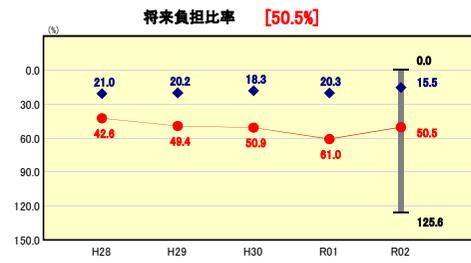
財政構造の弾力性



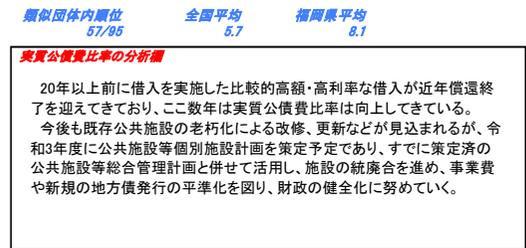
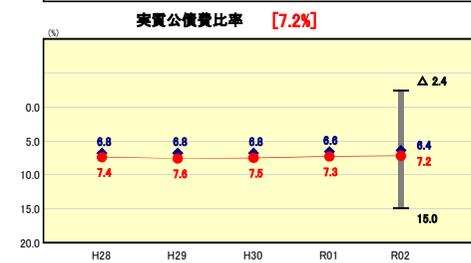
人件費・物件費等の状況



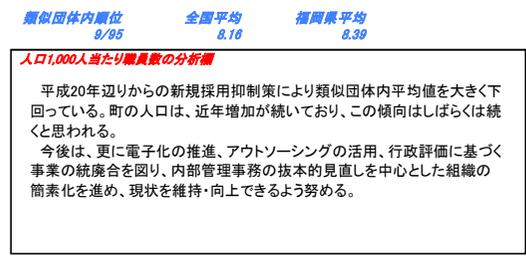
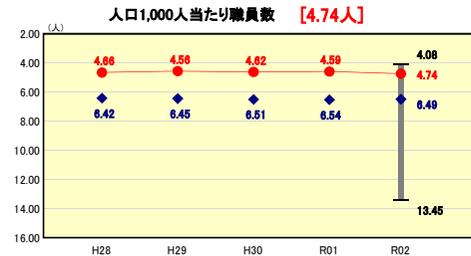
将来負担の状況



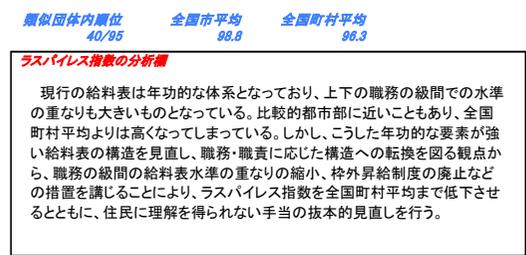
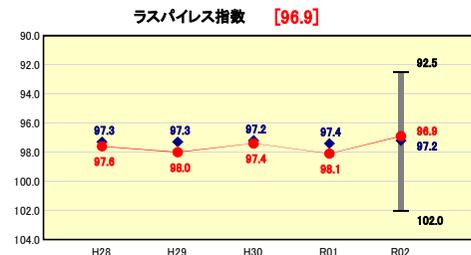
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

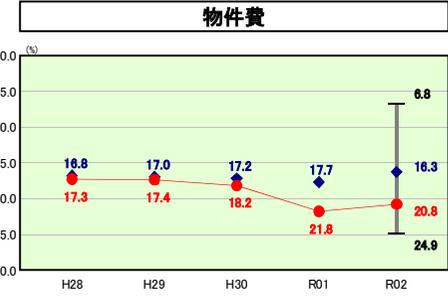
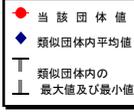
令和2年度

福岡県須恵町

経常収支比率の分析

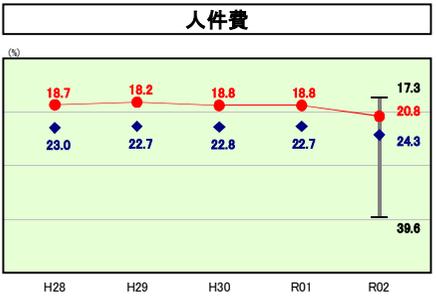
人口	28,919	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	13,841,371	千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	13,397,661	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	416,307	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,878,925	千円			
地方債現在高	7,300,570	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



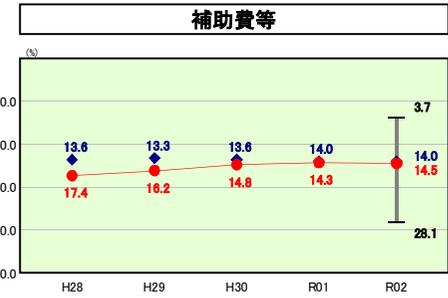
類似団体内順位 85/95 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.4

物件費の分析欄
 令和元年度から直接雇用であった臨時職員が包括業務に移行したことで、物件費は類似団体平均を大きく上回っている。近年、需用費・備品購入費の削減目標(5%)を進めているが、この取組もほぼ限界にきている。令和4年度からは町立幼稚園・保育所が民営化され、保育士派遣委託などの物件費が削減され、改善が予想される。



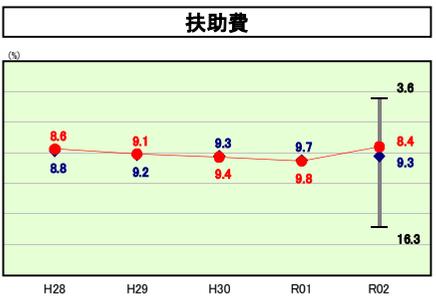
類似団体内順位 25/95 **全国平均** 26.8 **福岡県平均** 25.9

人件費の分析欄
 類似団体と比較して人件費の数値が低いのは職員数が少ないため、令和元年度で類似団体平均値より3.9ポイント、令和2年度も3.5ポイント低い値となっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き職員数の適正化を図り、行財政改革の取り組みと並行して人件費の削減に努める。



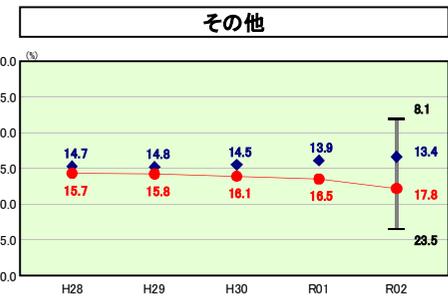
類似団体内順位 51/95 **全国平均** 10.7 **福岡県平均** 9.8

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値とのかい離は年々少なくなってきており、令和元年度は、類似団体内平均値との差は0.3ポイントとなったが、令和2年度では0.5ポイントとなり広がった。主な要因としては、清掃施設組合への負担金が増加したことが大きく、今後も施設更新により負担金の増が見込まれ、類似団体とのかい離が進むことが予想される。その他団体への補助金も人件費の増などで増加傾向にあり、



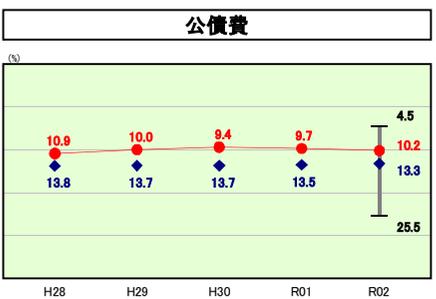
類似団体内順位 39/95 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.3

扶助費の分析欄
 近年、類似団体内平均値とほぼ同じ数値を推移しているが、令和2年度は1.4%低い値となった。これは、保育所臨時職員賃金の減によるもの(対前年度▲54百万円)が大きい。会計年度任用職員制度に伴うものであり、扶助費の減額分が人件費の増となっている。現在、町立幼稚園保育所の民営化を進めており、子育てサービスの向上を図りながら、財政の健全化に努めているところである。



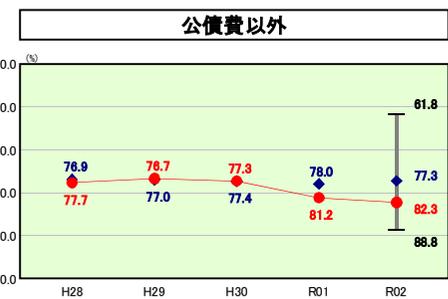
類似団体内順位 87/95 **全国平均** 12.6 **福岡県平均** 12.8

その他の分析欄
 年々増加傾向であり、令和元年度は類似団体内平均値を2.6ポイント、令和2年度では4.4ポイント上回っているが、主な要因は、特別会計へ繰出している繰出金の増加で、特に公共下水道事業特別会計繰出金が60百万円増加したことが大きい。繰出金抑制のため、下水料金等の見直しを行い、料金等の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 19/95 **全国平均** 16.3 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較し、昨年度は3.8ポイント、令和2年度は3.1ポイントと下回っているが、前年度比は+0.5%となり、上昇した。これは、防災行政無線整備事業等の大規模事業の償還が開始されたことによるもので、今後も公共施設の更新等で、公債費の増が見込まれ、令和10年にピークを迎える。そのため、公共施設等個別施設計画に基づき、施設の統廃合を進め、事業



類似団体内順位 81/95 **全国平均** 76.8 **福岡県平均** 76.2

公債費以外の分析欄
 平成28・29年度と類似団体平均を下回っていたが、令和元年度で3.2ポイント、令和2年度で5.0ポイント上回った。人件費、物件費等が増加傾向にあり、中でも財政を圧迫しているのは、医療費や給付費、各特別会計への繰出金などで、年々増加傾向にあり歯止めが効かない。各特別会計への繰出金を減らすべく各利用料金や保険料の見直し、事業の適正化を図り、税金を含めた財源の確保を主目

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

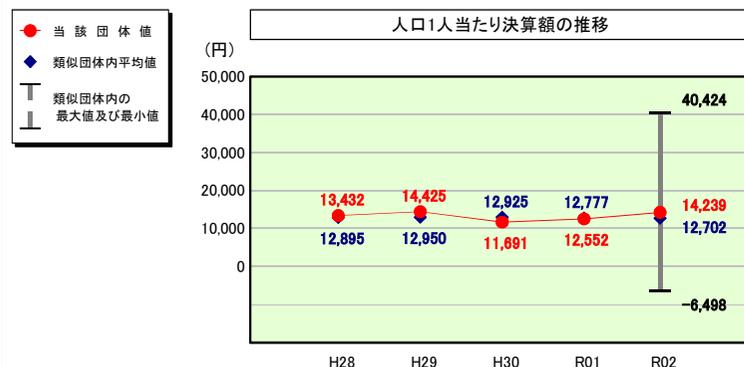
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,465,237	50,667	63,681	▲ 20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	230,678	7,977	8,003	▲ 0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,991	1,314	2,539	▲ 48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,098	799	1,117	▲ 28.5
▲退職金	▲ 126,647	▲ 4,379	▲ 4,412	▲ 0.7
合計	1,630,357	56,377	71,307	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.74	6.49	▲ 1.75
ラスバイレス指数	96.9	97.2	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

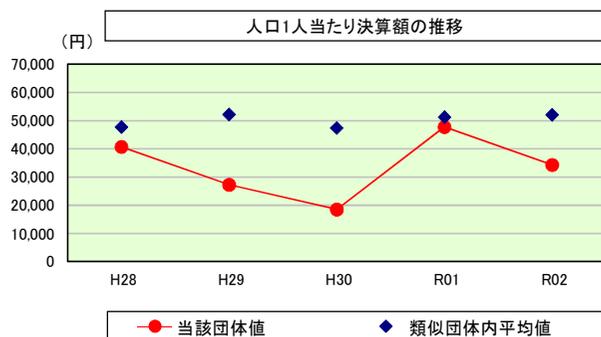


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,107	21,028	31,105	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	333,238	11,523	8,747	31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,193	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,502	1,608	863	86.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 576,065	▲ 19,920	▲ 27,116	▲ 26.5
合計	411,782	14,239	12,702	12.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	1,136,538	40,745	0.5	47,738	▲ 4.4
うち単独分	762,532	27,337	▲ 20.5	24,937	▲ 5.5
H29	765,900	27,272	▲ 33.1	52,191	▲ 9.3
うち単独分	581,958	20,722	▲ 24.2	24,843	▲ 0.4
H30	528,223	18,499	▲ 32.2	47,387	▲ 9.2
うち単独分	314,511	11,015	▲ 46.8	24,928	▲ 0.3
R01	1,373,087	47,779	158.3	51,264	8.2
うち単独分	875,458	30,463	176.6	26,040	4.5
R02	993,281	34,347	▲ 28.1	52,068	1.6
うち単独分	458,691	15,861	▲ 47.9	26,936	3.4
過去5年間平均	959,406	33,728	13.1	50,130	1.1
うち単独分	598,630	21,080	7.4	25,537	0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

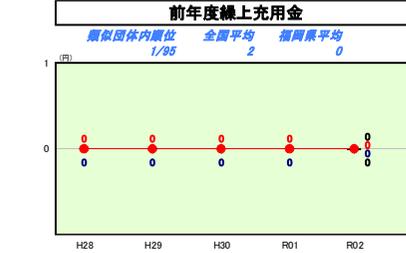
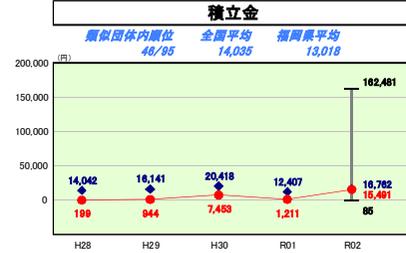
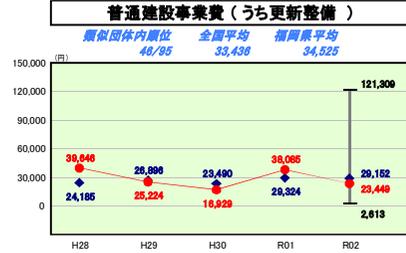
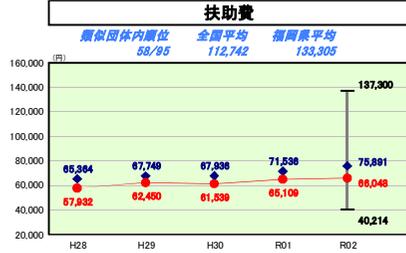
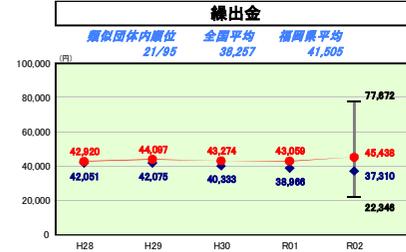
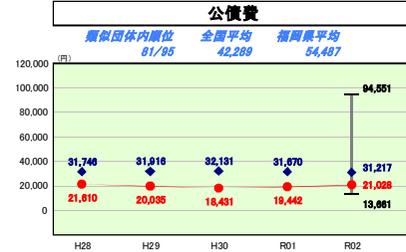
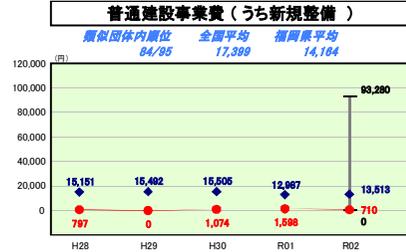
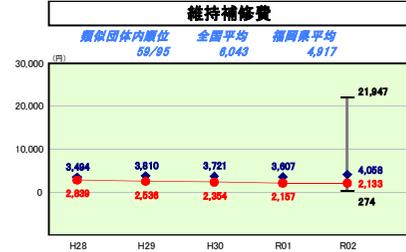
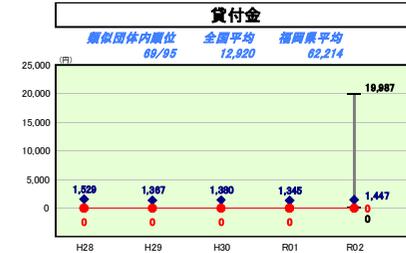
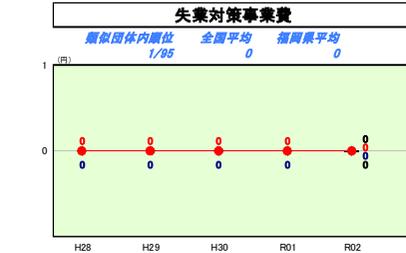
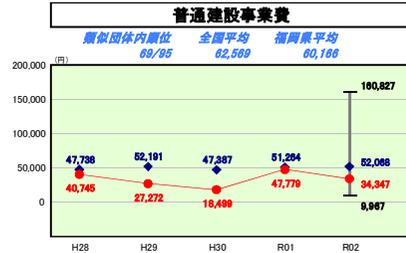
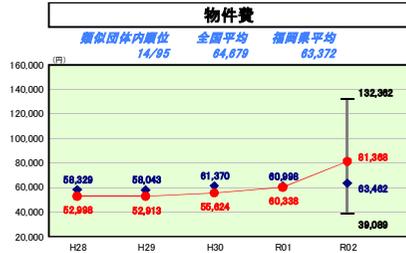
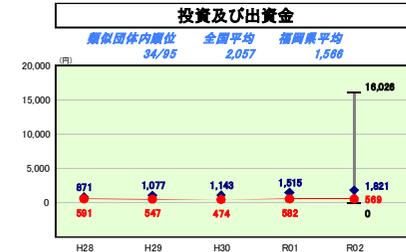
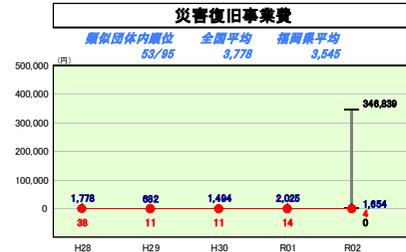
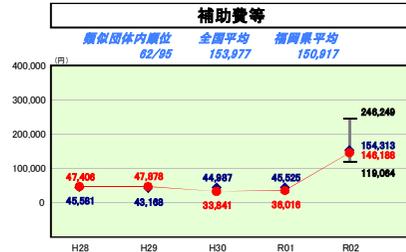
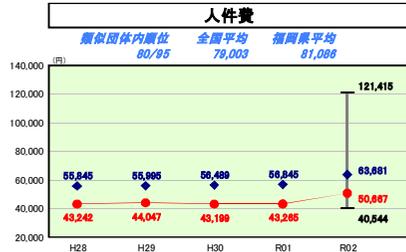
令和2年度

福岡県須恵町

人口	28,919人(第1.1種在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	28,613人(第1.1種在)	通算実質赤字比率	-	%		
職員	16,311人	実質公債費比率	7.2	%		
歳入総額	13,841,371千円	将来負担比率	50.5	%		
歳出総額	13,397,661千円	市町村類型	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2	H30 V-2
実質収支	416,307千円	(年度毎)	R01 V-2	R02 V-2		
標準財政規模	5,878,925千円					
地方債現在高	7,300,570千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり463,282円の前年度と比較し144,310円の増となっている。性質別歳出で類似団体とかい種が大きいため、物件費が類似団体を上回り、人件費、補助費等、普通建設事業費、扶助費、公債費で類似団体を下回っている。
 物件費は、類似団体以下の水準であったが、令和2年度はふるさと応援事業の拡大により、類似団体を大きく上回る結果となったが、ふるさと応援寄附金の増に伴う事業費であり、今後もこの水準を維持したい。
 人件費は50,667円で、類似団体内平均値よりも13,014円低い数値となっており、10年以上前から職員数の縮減を進めており、以降類似団体と比較しても常に低い水準を維持できている。今後も、現状を維持できるよう努める。
 補助費等は、定額給付金による増額があるが全国的な補助事業であるため、類似団体とかい種は近年並みで下回っている。引き続き、各種団体への補助金等の精査に努める。
 普通建設事業費は、新規整備分は低水準で推移し、令和2年度では類似団体を下回った。ただし、今後公共施設の更新により増額が見込まれるため、個別計画に基づき事業費の平準化に努める。
 扶助費は年々増加傾向にあり、主な要因は障がい者支援費・自立支援給付費であるが、令和2年度類似団体ほどの伸びは見られず、大きく下回っている。公債費は、近年減少傾向にあったが、令和元年度から微増に転じている。増加は令和10年まで緩やかに迎える。今後は公共施設等個別施設計画を活用し公債費の平準化を目指す。
 積立金は、不動産売却収入等臨時的な収入を財源としているが近年は財源に乏しく、類似団体を大きく下回っていたが、令和2年度はふるさと応援基金積立により、類似団体並みの水準となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

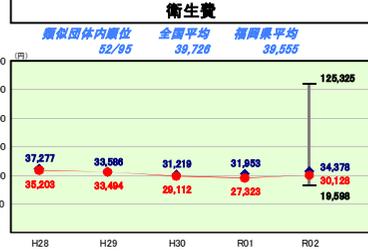
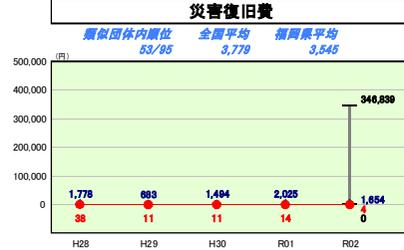
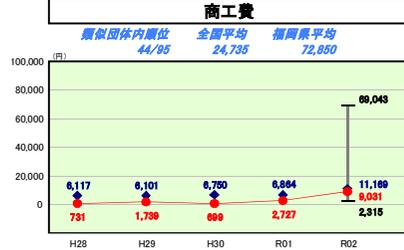
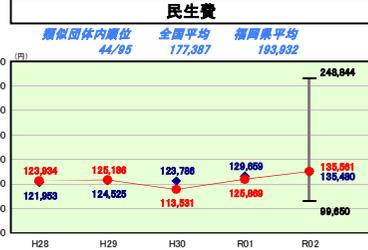
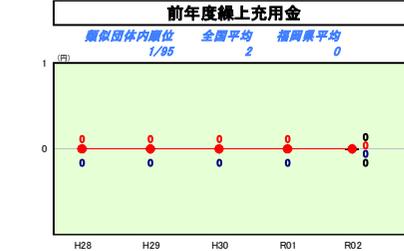
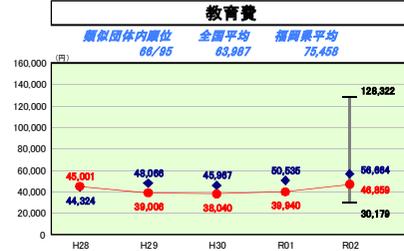
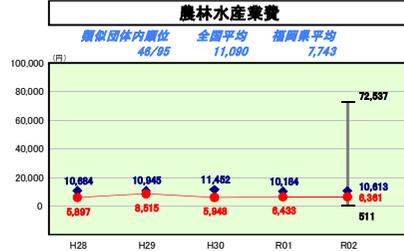
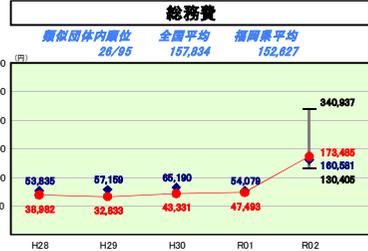
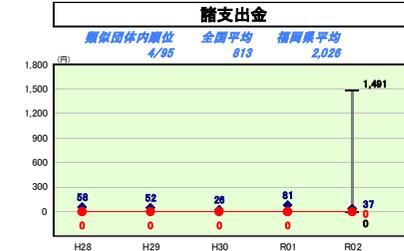
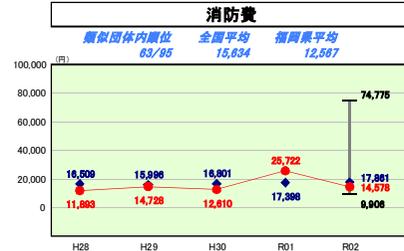
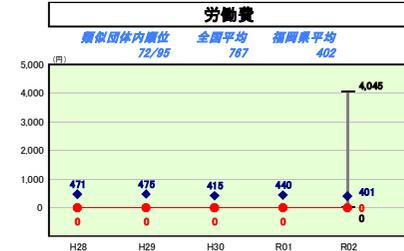
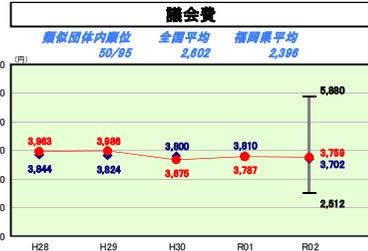
令和2年度

福岡県須恵町

人口	28,919人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,619人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-	%
職員	16,311人	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	13,841,371千円	将来負担比率	50.5	%
歳出総額	13,397,661千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	416,307千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	5,878,925千円			
地方債現在高	7,300,570千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

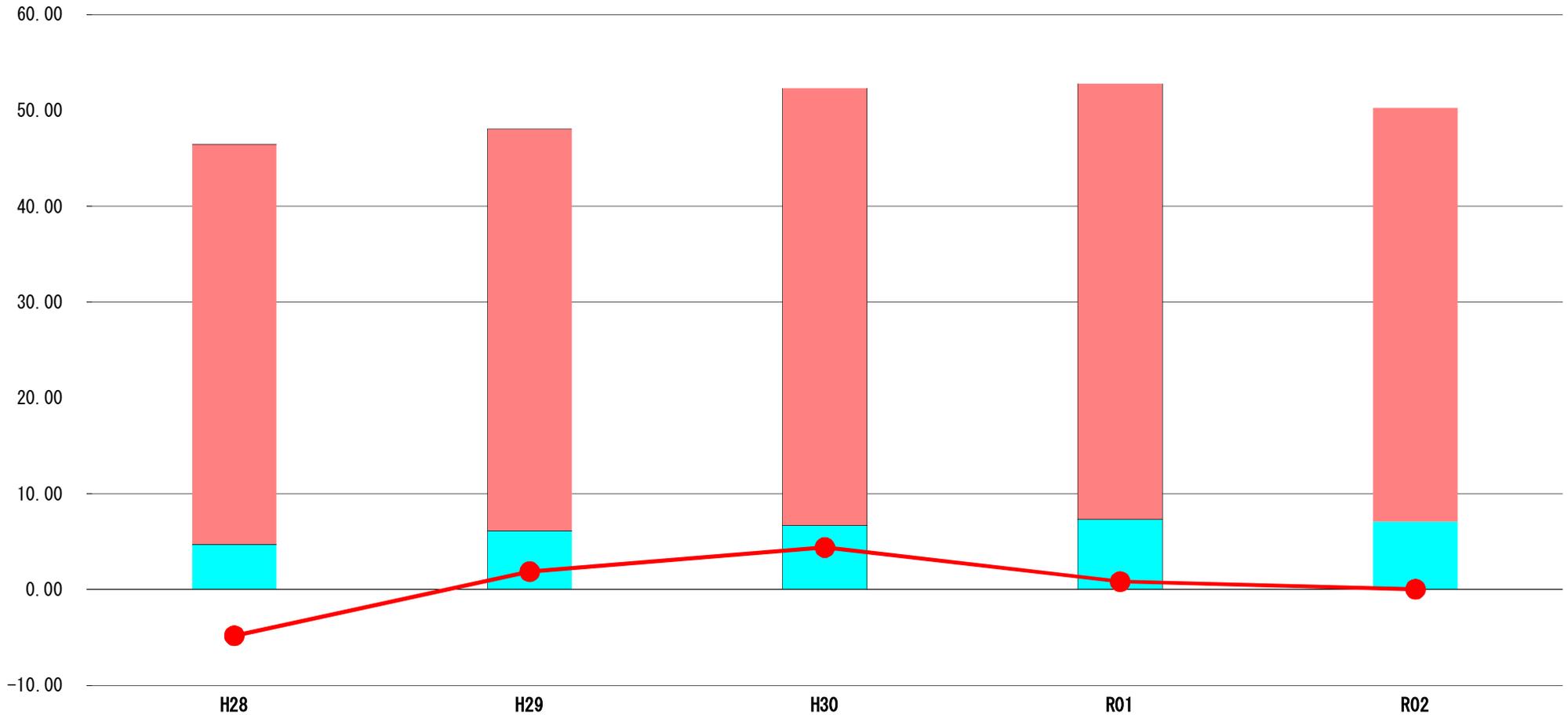
類似団体内平均値と比較して、土木費、教育費、公債費で大きく下がっている。
 土木費は、道路や橋梁等のインフラにかかる工事を必要最低限の範囲のみ実施しており、それは教育施設等にかかる普通建設事業費の増額によって土木費に充当できる事業費が抑制されてしまっていることが要因といえる。
 教育費は、物件費等を最小限に抑える努力をしており、施設の維持管理以外の支出を抑制した結果、当町の上げ幅以上に類似団体平均値が増加しかい離が大きくなっている。
 公債費は、平成初頭辺りで新規借入した借入額の大きな町債が償還終了を迎えてきており、加えて借入の抑制を実施している成果が数値に現れており、今後もこの水準を維持できるよう努力していく。
 今回、総務費で類似団体を大きく上回るようになったが、これはふるさと応援寄附金事業の拡大とそれに伴うふるさと応援基金積立金の増によるもので、昨年度より住民一人当たりのコストが125,992円上がったのは、特別定額給付金事業の影響である。
 また、民生費が類似団体内平均値を上回っているが、保育所整備事業費補助金の増加や国民健康保険繰上金の増加によるもので、適正な保険料改定を行うなど財政の健全化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		41.74	41.95	45.65	45.49	43.20
 実質収支額		4.71	6.14	6.70	7.31	7.08
 実質単年度収支		▲ 4.81	1.87	4.40	0.84	0.04

分析欄

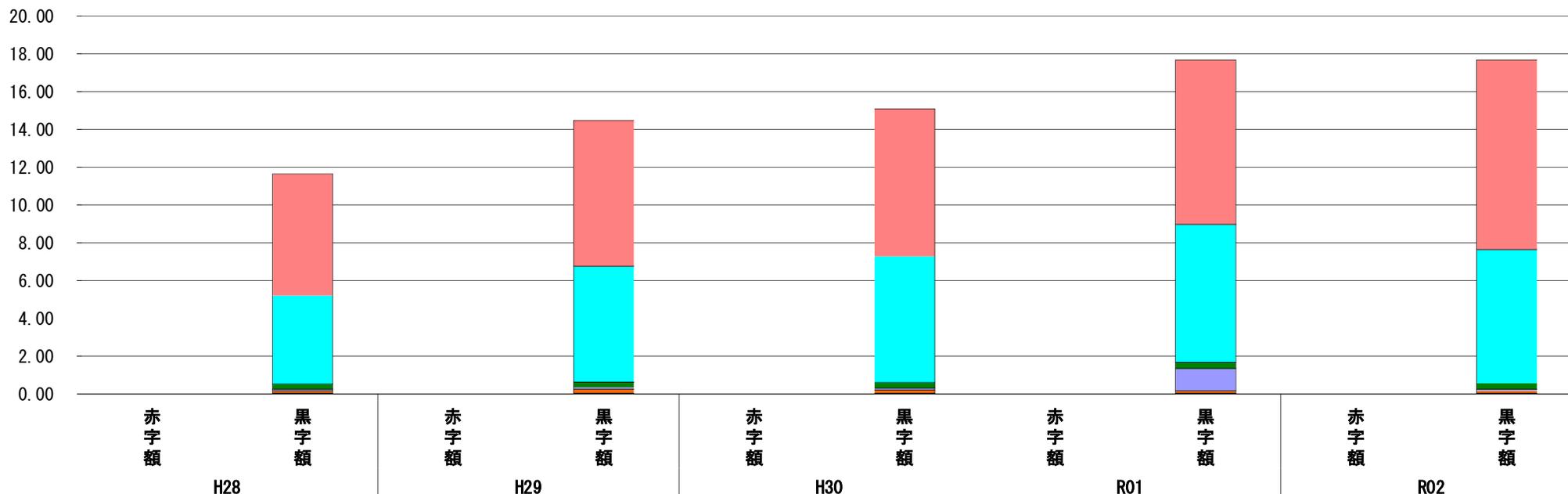
実質単年度収支は、平成28年度で財源補填分として基金を3億円取り崩したため、マイナスとなったが、平成30年度は決算余剰金として2億円の財政調整基金の積立ができ、財政健全化を図れ、令和元年度においても基金の取り崩しを行わずに済んだ。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症における支援策等を実施したため、1億円の取り崩しがあったが、不動産売払収入等の基金積立を行うことができ、マイナスには至

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		6.44	7.72	7.81	8.70	10.04
一般会計		4.70	6.13	6.69	7.31	7.08
後期高齢者医療特別会計		0.26	0.28	0.29	0.32	0.30
国民健康保険特別会計		0.08	0.09	0.11	1.18	0.11
公共下水道事業特別会計		0.12	0.22	0.15	0.12	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.05	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度は、一般会計をはじめ特別会計、水道事業会計すべての会計において黒字決算であり、例年並みの水準を維持できたといえる。

しかし、国民健康保険特別会計では、一般会計より32,000千円の繰入、農業集落排水事業特別会計では、一般会計より49,232千円の繰入、公共下水道事業特別会計についても年々繰入金額が増加傾向にあり、令和2年度も296,440千円を一般会計から繰入している。しかも、現在も管渠延長工事がまだ町全体までは完了しておらず、今後も10年以上先まで新規延長工事や更新工事が控えており、一般会計の財政を圧迫する大きな要因のひとつとなっており、料金改定等を行い、一般会計からの繰入を抑える必要がある。

なお、令和元年度の国民健康保険特別会計の黒字額が大きいのは、国民健康保険保険給付費等交付金が過大交付され、令和2年度精算されたことで、令和元年度の実質収支額が一時的に大きくなったためである。

水道事業会計については、一般会計からの赤字補てんはおこなっておらず、独立して採算が取れている。水道事業会計だけでなく、他の特別会計を含めすべての事業の集約やコンパクト化を図り、町全体の財政健全化に努めていく。

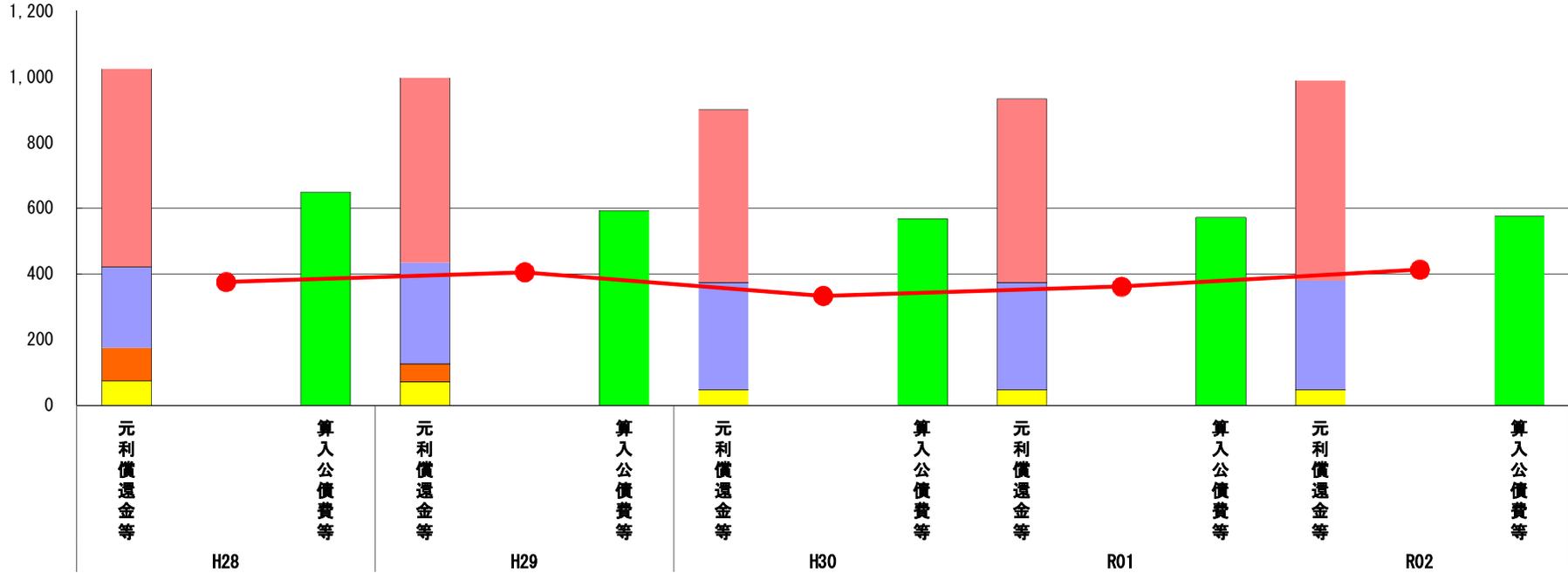
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		603	563	526	559	608
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	308	327	327	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	54	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		74	72	47	47	47
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		649	592	567	572	575
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	405	333	361	413

分析欄

令和2年度の実質公債費率は7.2で前年度よりも0.1ポイント下がり改善された。しかし、実質公債費率を令和2年度単年で見ると、元利償還金は6億を超え、7.8%となっている。今後も大規模事業の償還が開始され、公債費の上昇は続き、令和10年にピークを迎える。公共施設の更新についても、個別計画に基づき事業費の平準化に努め、実質公債費率の上昇を抑える必要がある。

また、組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等は現在ないが、清掃施設組合の更新工事が控えており、財政圧迫の要因になると予想される。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

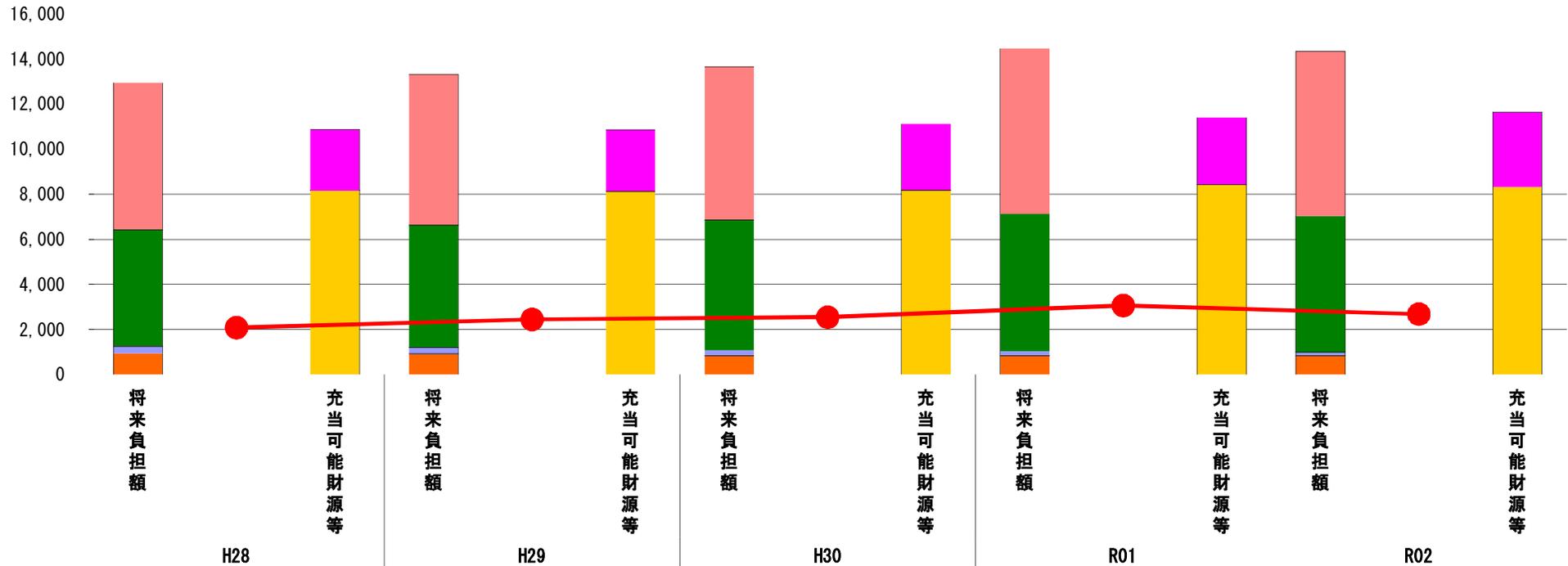
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,537	6,681	6,803	7,331	7,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,152	5,430	5,791	6,106	6,033
	組合等負担等見込額		325	272	232	191	157
	退職手当負担見込額		931	921	835	836	837
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,714	2,738	2,951	2,984	3,330
	充当可能特定歳入		6	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,150	8,122	8,172	8,417	8,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,075	2,444	2,538	3,063	2,678

分析欄

将来負担比率が令和元年度の61.0から令和2年度の50.5へ10.5ポイント減少した要因は、地方債の残高が、30百万円減少したことと充当可能財源が346百万円増額したことが大きい。

地方債残高については、令和2年度減少したものの公共施設等の更新が控えており、増大が予想される。

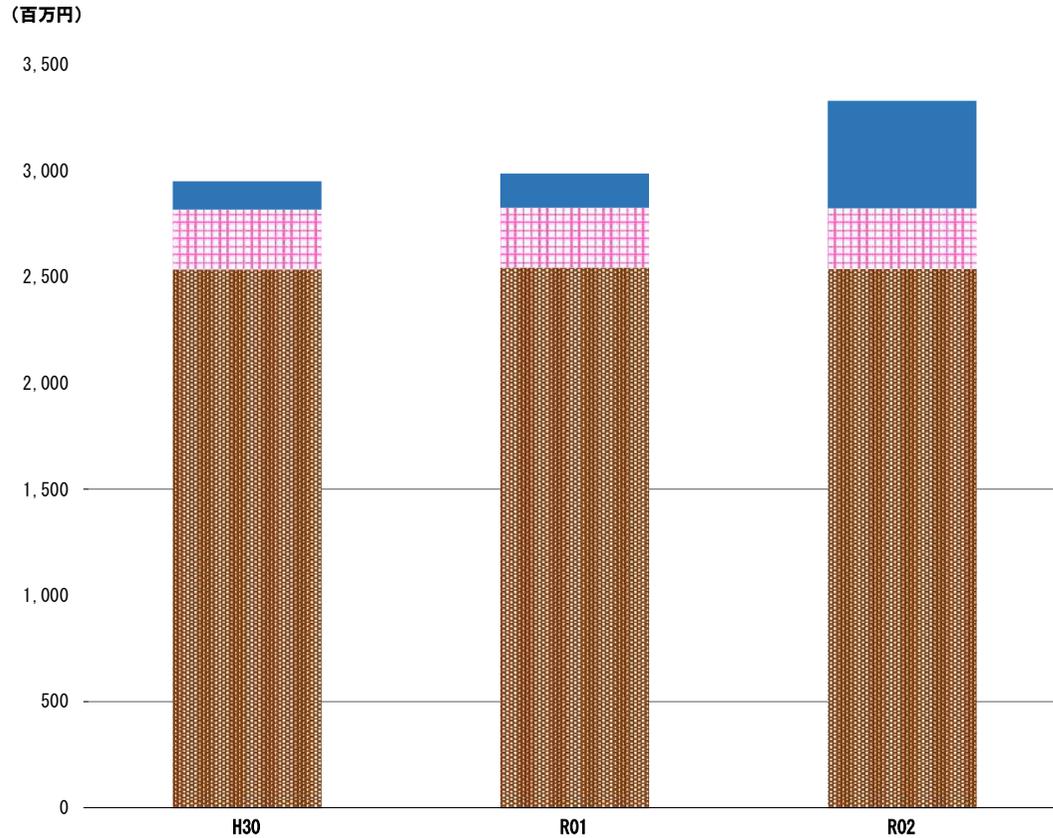
充当可能財源が増額した理由は、ふるさと応援事業の拡大によるふるさと応援基金の増が主である。

財政調整基金は財政状況の厳しい中、ここ数年では同水準を保っておるものの、積立額を増やしていくことは厳しい状況である。

令和元年度にふるさと応援基金を新設し、自主財源の確保に努めており、今後数年は充当可能基金の増を図ることとしている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,535	2,545	2,539
減債基金		284	284	284
その他特定目的基金		132	157	508
ふるさと応援基金		-	23	374
水道水源保全基金		112	112	112
自然教育林基金		20	20	20
森林環境譲与税基金		-	1	2
基金残高合計		2,951	2,986	3,332

令和2年度 福岡県須恵町

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金については、臨時的な収入である不動産売却収入や寄附金等の収入を中心に積立をし、一般会計収支において財源が不足する際の繰入金の財源となっている。
 財政調整基金以外の基金については、近年取崩しはなく利息分の積立による微増となっている。
 令和2年度はふるさと応援基金を350百万円積立てることができ、基金総額が3,332百万円となった。

(今後の方針)
 基金の使途の明確化や今後の公共施設の更新等に備えるために、財政調整基金の残高を一定に保ちつつ、公共施設の管理を目的とした特定目的基金に積み立てていくことを検討している。
 ふるさと応援基金については、今後も事業拡大を進めており、寄附者の意向を反映した上で、今後必要とされる子育て支援や社会保障などの基金目的に合った財源に充てていく予定である。

財政調整基金

(増減理由)
 平成30年度から令和2年度まで同水準を維持しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の支援事業を展開し、1億円の取り崩しを行った。同年度は、臨時的な不動産売却収入と寄附金が95百万円あったため、結果的に横ばいとなった。

(今後の方針)
 今後多くの公共施設の改修や更新が目前に控えているため、財源補てん分としての取崩しは最小限となるよう、事業の抑制を行なっている。
 現在、基金の運用は全額定期預金としているが年々預金金利が下がっており、預金による残高の増額も期待できないため、国債等の証券での運用も視野に入れ準備を進めている。

減債基金

(増減理由)
 ここ数年は、償還のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。

(今後の方針)
 近年中に減債基金を取り崩ししての償還は計画してはいるが、今後上昇が懸念される公債費や突発的な償還に備え現在の残高の維持に努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 水道水源保全基金：水道水源資源の保全、水道水の給水確保及び水源涵養事業などの推進を図る。
 ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金を財源として寄附者の意向を反映した施策に活用し、また基金として将来に備える。
 自然教育林基金：官民一体で森林機能の高揚をはかり、町土、水、緑、生活文化の保全と、美しい安らぎのある町づくりに資する。
 森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進とする。

(増減理由)
 水道水源保全基金：令和2年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。
 ふるさと応援基金：寄附額から事業費を除いた額の350百万円に積み立て増となった。
 自然教育林基金：令和2年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。
 森林環境譲与税基金：令和2年度に交付された森林環境譲与税が実施事業費を上回ったため、微増となった。

(今後の方針)
 水道水源保全基金：該当事業実施となるまでは、現在の残高を維持するよう努める。
 ふるさと応援基金：新設されたばかりのため、数年は積立を行い、今後の事業に備えることとしている。
 自然教育林基金：該当事業実施となるまでは、現在の残高を維持するよう努める。
 森林環境譲与税基金：財源が交付金であるため、当年度に積立てた分を次年度に事業実施し、計画的に効果実現に努める。